

○令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業に係る効果検証

1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期				2. 交付対象事業の分類				3. 予算執行状況		4. 事業実施による感染拡大防止等への効果					
No	交付金事業の名称 *事業Noは採択された実施計画におけるNoと紐づいています *採択された実施計画を元に、自治体における実施事業一覧が表示されます			事業始期			事業終期			事業分類（大分類） ※「経済対策との関係」の入力内容（R列）に応じて該当する事業分類がプルダウン表示されます。	事業分類（中分類） ※「経済対策との関係」の入力内容（R列）に応じて該当する事業分類がプルダウン表示されます。	支出済額 [単位:千円]	交付金充当額 [単位:千円]	効果	具体的な理由
2	低所得世帯特別給付金（住民税均等割のみ課税世帯分） 【物価高騰対策給付金】等			令和	6年	10月	令和	7年	3月	物価高から国民を守る	住民税均等割のみ課税世帯、住民税非課税世帯、定額減税補足給付世帯向け	7,914	7,415	非常に効果的であった	住民税均等割のみ課税世帯、住民税非課税世帯、定額減税補足給付世帯の経済的負担を軽減することができた
11	商品券発行事業			令和	6年	11月	令和	7年	3月	物価高の克服	全世帯向け	8,962	8,077	非常に効果的であった	電気料金やガス料金、食料品を含めたあらゆる商品が値上がりする中、物価高騰に苦しむ村民の経済的負担を軽減することができ、当初目標である商品券の利用率98%には届かなかったが、86.8%の利用率を達成することができた